



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月9日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 2022年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	11,992	19.9	21	△95.5	1,160	△29.3	365	△61.8
2021年7月期	10,004	31.1	464	92.8	1,641	9.8	956	2.4

(注) 包括利益 2022年7月期 364百万円 (△61.8%) 2021年7月期 955百万円 (2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	82.43	77.45	8.2	9.4	0.2
2021年7月期	230.87	212.31	29.3	16.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 15百万円 2021年7月期 △1百万円

(注) 当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年7月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	13,421	4,653	34.5	1,039.33
2021年7月期	11,382	4,256	37.2	985.13

(参考) 自己資本 2022年7月期 4,631百万円 2021年7月期 4,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	176	△1,343	1,358	1,351
2021年7月期	1,720	△2,742	1,390	1,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	5.00	—	5.00	10.00	44	12.1	1.0
2023年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年4月3日付で株式会社グローバルキッズCOMPANYとの経営統合を予定しており、2023年7月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

2023年7月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症ならびに株式会社グローバルキッズCOMPANYとの経営統合の業績への影響を合理的に見積もることが現時点において困難なため、未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年7月期	4,477,300株	2021年7月期	4,321,000株
2022年7月期	一株	2021年7月期	一株
2022年7月期	4,431,733株	2021年7月期	4,140,847株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年9月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、以下の通り決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。

- ・2022年10月13日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け説明会
- ・2022年11月26日(土)・・・個人投資家向け説明会

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、物価高、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響を受けつつも、サービス消費を中心に持ち直し傾向がみられ、4月から6月における実質GDPはプラス成長となりました。ただし、7月以降は新規感染者数が急増しており、自粛等の影響による消費の変動には引き続き注視する必要があります。

このような環境下、当社グループを取り巻く事業環境においては、合計特殊出生率が6年連続で前年を下回るなど、厳しい状況が続いています。一方で、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の設置関連法が公布され、2023年4月1日設置が予定されます。これにより、シームレスな子どもに関する施策が行われ、少子化や子どもの貧困等、子ども・子育てを取り巻く課題へ、より機動的な対策が実行されていくことが見込まれます。

株式会社さくらさくみらいを中心に子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、全国的な少子化や働き方改革、ライフスタイルの変容等により保育需要が減少する中、入園児童数の減少による売上高の伸び悩みや、物価高騰に起因するコスト増加による利益圧迫等の影響がありました。このような状況下、子育て家庭の包括的な支援を図るべく、保護者向け子育て支援DX（デジタルトランスフォーメーション）、子育てカフェ、進学塾サービスなど保育所周辺事業の整備・拡張を進めています。また、保育所運営のノウハウを利活用した子育て支援住宅の企画・開発をするべく、販売用不動産を取得いたしました。さらに2022年7月には、業務効率化による生産性の向上、保育及び子育て支援分野における付加価値の高いサービス提供を可能とする体制を整備・構築し、業界のリーディングカンパニーとしてのポジションを目指すべく、株式会社グローバルキッズCOMPANYとの経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。当社及び株式会社グローバルキッズCOMPANYは対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。なお、当連結会計年度において、合計11施設の東京都認可保育所を新規開設いたしました。

(2021年10月開園)

さくらさくみらい佃 (中央区)

(2022年4月開園)

さくらさくみらい豊玉北 (練馬区)

さくらさくみらい木場 (江東区)

さくらさくみらいつくだ大通り (中央区)

さくらさくみらい谷中 (台東区)

さくらさくみらい西葛西 (江戸川区)

さくらさくみらい新東陽 (江東区)

さくらさくみらい小竹向原 (板橋区)

さくらさくみらい光が丘 (練馬区)

さくらさくみらい板橋四丁目 (板橋区)

さくらさくみらい荻窪 (杉並区)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,992百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益21百万円（同95.5%減）、経常利益1,160百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円（同61.8%減）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,162百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,714百万円増加しました（前連結会計年度末比70.0%増）。これは主に、仕掛販売用不動産が1,180百万円増加したことによるものです。固定資産は、9,259百万円となり、前連結会計年度末と比べて325百万円増加しました（前連結会計年度末比3.6%増）。これは主に、建物及び構築物が691百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は13,421百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,039百万円増加しました（前連結会計年度末比17.9%増）。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,597百万円となり、前連結会計年度末と比べて789百万円増加しました(前連結会計年度末比28.1%増)。これは主に、短期借入金が311百万円増加したことやその他流動負債が355百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,170百万円となり、前連結会計年度末と比べて853百万円増加しました(前連結会計年度末比19.8%増)。これは主に、施設の新規開設のための借入れにより、長期借入金が897百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は8,767百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,642百万円増加しました(前連結会計年度末比23.1%増)。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,653百万円となり、前連結会計年度末と比べて396百万円増加しました(前連結会計年度末比9.3%増)。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が343百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて192百万円増加し、1,351百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは176百万円の収入となりました(前連結会計年度は1,720百万円の収入)。これは主に税金等調整前当期純利益の計上830百万円、減価償却費の計上507百万円による資金増加があった一方で、販売用不動産の増加1,180百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,343百万円の支出となりました(前連結会計年度は2,742百万円の支出)。これは主に有形固定資産および無形固定資産の売却による収入914百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,008百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,358百万円の収入となりました(前連結会計年度は1,390百万円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出2,475百万円があった一方で、短期借入金の純増加額1,161百万円や長期借入れによる収入2,686百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

円安や資源高、物価上昇に直面するなかでも、サービス業を中心に個人消費が緩やかに回復し、4月から6月の実質GDP成長率は3四半期連続でのプラスとなりました。但し、新型コロナウイルス感染症や資源高の動向には不透明感があり、引き続き注視が必要です。当連結会計年度における子ども・子育て支援業界においては、合計特殊出生率が継続的に減少しており、数年前の予測を遥かに上回るスピードで少子化が進行しております。併せて、新型コロナウイルス感染症に起因する保育所の利用控え等も相まって、待機児童は大きく減少いたしました。当社グループの売上高は、主に認可保育所における在籍人数等に応じた自治体からの補助金等で構成されていることから、これらの社会状況は当社グループの業績へ影響があるものと捉えております。一方で、保育サービスへの需要は将来的に反転する余地は残されており、当社グループでは2023年7月期において、保育ニーズが見込まれる地域へ3施設の新規開設を決定しております。子ども・子育て支援業界は今後、利用者の多様なニーズへ応えられる、より質の高い水準のサービス提供が求められる時代へ転換するものと考えられます。

このような時代のニーズを受け、当社グループの保育方針「愛情をたっぷりと注ぎ あわてず個性を伸ばす」を軸に、東北大学、千葉大学、関東学院大学の各分野の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる幼児教育プログラム「CLiP」(Children Learn in Play)を当社グループの運営する保育所へ導入し、子どもたちの明るい未来のための成長をサポートしてまいります。

また、引き続き子ども・子育て支援の質を追求したサービス提供を行い、当社の強みである不動産開発力により、子育て支援住宅の企画・開発や学習塾運営の販路の拡大、当社の持つ情報資産を利活用したサービスを提供してまいります。

なお、当社は株式会社グローバルキッズCOMPANYとの経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。これにより、業務効率化による生産性の向上、保育及び子育て支援分野における付加価値の高いサービス提供を可

能とする体制を整備・構築し、業界のリーディングカンパニーとしてのポジションを目指し、より多くの子育て家庭への支援に邁進してまいります。

2023年7月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症ならびに株式会社グローバルキッズCOMPANYとの経営統合の業績への影響を合理的に見積もることが現時点において困難なため、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,360
仕掛販売用不動産	—	1,180
未収入金	977	1,044
その他	303	576
流動資産合計	2,448	4,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,910	7,601
機械装置及び運搬具（純額）	256	258
リース資産（純額）	214	203
建設仮勘定	95	123
その他（純額）	113	108
有形固定資産合計	7,589	8,295
無形固定資産		
借地権	263	—
のれん	127	—
その他	38	124
無形固定資産合計	429	124
投資その他の資産		
その他	915	839
投資その他の資産合計	915	839
固定資産合計	8,934	9,259
資産合計	11,382	13,421
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,013	1,325
1年内返済予定の長期借入金	513	577
未払金	582	676
未払法人税等	192	149
賞与引当金	212	220
その他	293	648
流動負債合計	2,807	3,597
固定負債		
長期借入金	1,641	2,538
リース債務	200	180
繰延税金負債	2,236	2,451
匿名組合出資預り金	240	—
その他	—	0
固定負債合計	4,317	5,170
負債合計	7,125	8,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	574
資本剰余金	734	760
利益剰余金	2,954	3,297
株主資本合計	4,237	4,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	19	21
純資産合計	4,256	4,653
負債純資産合計	11,382	13,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	10,004	11,992
売上原価	8,413	10,693
売上総利益	1,591	1,298
販売費及び一般管理費	1,126	1,277
営業利益	464	21
営業外収益		
補助金収入	2,092	1,720
持分法による投資利益	—	15
その他	24	30
営業外収益合計	2,116	1,767
営業外費用		
支払利息	40	43
開業準備費	839	573
持分法による投資損失	1	—
その他	58	10
営業外費用合計	939	627
経常利益	1,641	1,160
特別利益		
固定資産売却益	—	218
特別利益合計	—	218
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	437
のれん償却額	—	101
特別損失合計	0	540
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,641	838
匿名組合損益分配額	1	7
税金等調整前当期純利益	1,640	830
法人税、住民税及び事業税	217	246
法人税等調整額	466	219
法人税等合計	684	466
当期純利益	955	364
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	956	365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	955	364
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	955	364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	955	365
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	50	235	1,998	2,283	—	—
当期変動額						
新株の発行	498	498		997		
親会社株主に帰属する当期純利益			956	956		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△0
当期変動額合計	498	498	956	1,953	△0	△0
当期末残高	548	734	2,954	4,237	△0	△0

(単位：百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	0	—	2,283
当期変動額			
新株の発行			997
親会社株主に帰属する当期純利益			956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	19	19
当期変動額合計	△0	19	1,973
当期末残高	—	19	4,256

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	548	734	2,954	4,237	△0	△0
当期変動額						
剰余金の配当			△22	△22		
新株の発行	25	25		51		
親会社株主に帰属する当期純利益			365	365		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0
当期変動額合計	25	25	343	394	0	0
当期末残高	574	760	3,297	4,631	△0	△0

(単位：百万円)

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19	4,256
当期変動額		
剰余金の配当		△22
新株の発行		51
親会社株主に帰属する当期純利益		365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	396
当期末残高	21	4,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640	830
減価償却費	400	507
固定資産売却損益 (△は益)	—	△218
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	437
のれん償却額	—	127
受取利息及び受取配当金	△1	△9
補助金収入	△2,092	△1,720
持分法による投資損益 (△は益)	1	△15
支払利息	40	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	8
未収入金の増減額 (△は増加)	△290	△143
未払金の増減額 (△は減少)	101	85
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△1,180
未払法人税等の増減額 (△は減少)	8	15
その他	△9	△47
小計	△153	△1,279
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	△40	△43
補助金の受取額	2,015	1,796
法人税等の支払額	△103	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,940	△2,008
有形固定資産の売却による収入	—	298
無形固定資産の取得による支出	△287	△84
無形固定資産の売却による収入	—	616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117	—
その他	△396	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	228	1,161
長期借入れによる収入	1,961	2,686
長期借入金の返済による支出	△2,002	△2,475
株式の発行による収入	986	51
配当金の支払額	—	△22
リース債務の返済による支出	△43	△44
匿名組合出資者からの払込みによる収入	240	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	1,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367	192
現金及び現金同等物の期首残高	790	1,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,158	1,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	985.13円	1,039.33円
1株当たり当期純利益	230.87円	82.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.31円	77.45円

(注) 1. 当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	956	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	956	365
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,847	4,431,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
普通株式増加数 (株)	361,955	285,274
(うち新株予約権 (株))	(361,955)	(285,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。